

子供の学力向上（Ⅱ）

（英語教育強化事業、留学支援事業）

- ・義務教育費国庫負担金に必要な経費
- ・小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業
- ・補習等のための指導員等派遣事業
- ・社会総がかりで行う高校生留学促進事業

平成27年11月11日
行政改革推進本部事務局
説明資料

英語担当教員に係る人件費（推計）

① 公立中学校

教員給与：1兆5,650億円（うち国費：5,011億円）

教員のうち、教諭等の割合：86.1%

教諭等のうち、英語を担当する教諭等の割合：12.4%

$1兆5,650億円 \times 86.1\% \times 12.4\% \div \underline{\text{約}1,671億円}$

② 公立高等学校

教員給与：1兆2,705億円（うち国費：0円）

教員のうち、教諭等の割合：91.6%

教諭等のうち、英語を担当する教諭等の割合：12.4%

$1兆2,705億円 \times 91.6\% \times 12.4\% \div \underline{\text{約}1,443億円}$

合計：**約3,100億円**

（注）教員給与：地方教育費調査（平成24会計年度） ※共済組合等負担金等を除く
教諭等の割合及び英語を担当する教員の割合：学校教員統計調査（平成22年度）

（出典）文部科学省提出資料

平成26年度 英語力調査結果（高校3年生）

<読むこと>

B 2 : 0. 2 %
 B 1 : 2. 0 %
 A 2 : 25. 1 %
 A 1 : 72. 7 %

<聞くこと>

B 2 : 0. 3 %
 B 1 : 2. 0 %
 A 2 : 21. 8 %
 A 1 : 75. 9 %

<書くこと>

B 2 : 0. 0 %
 B 1 : 0. 7 %
 A 2 : 12. 8 %
 A 1 : 86. 5 %

<話すこと>

B 2 : 0. 0 %
 B 1 : 1. 7 %
 A 2 : 11. 1 %
 A 1 : 87. 2 %

（出典）平成26年度 英語教育改善のための英語力調査（文部科学省実施）

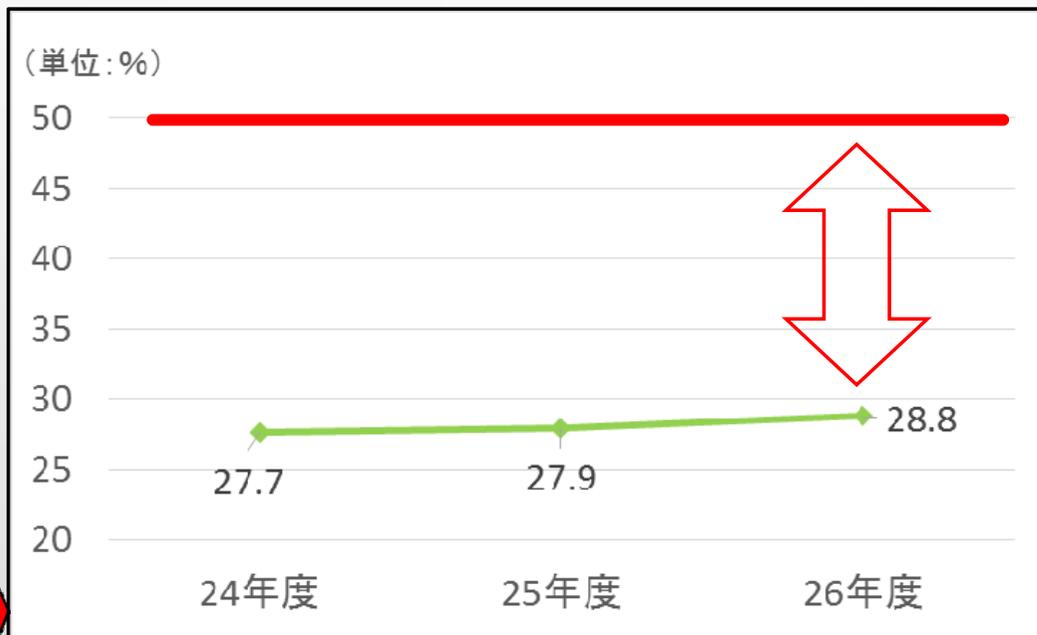
自立した 言語使用者	B 2	自分の専門分野の技術的な議論も含めて、抽象的な話題でも具体的な話題でも複雑な文章の主要な内容を理解できる。母語話者とはお互いに緊張しないで普通にやり取りができるくらい流暢かつ自然である。幅広い話題について、明確で詳細な文章を作ることができる。
	B 1	仕事、学校、娯楽などで普段出会うような身近な話題について、標準的な話し方であれば、主要な点を理解できる。その言葉が話されている地域にいるときに起こりそうな、たいていの事態に対処することができる。身近な話題や個人的に関心のある話題について、筋の通った簡単な文章を作ることができる。
基礎段階の 言語使用者	A 2	ごく基本的な個人情報や家族情報、買い物、地元の地理、仕事など、直接的関係がある領域に関しては、文やよく使われる表現が理解できる。簡単で、日常的な範囲なら、身近で日常の事柄について、単純で直接的な情報交換に応じることができる。
	A 1	具体的な欲求を満足させるための、よく使われる日常的表現と基本的な言い回しは理解し、用いることができる。自分や他人を紹介ことができ、住んでいるところや、誰が知り合いであるか、持ち物などの個人的情報について、質問をしたり、答えたりすることができる。もし、相手がゆっくり、はっきり話して、助けが得られるならば、簡単なやり取りをすることができる。

（出典）ブリティッシュ・カウンシル、ケンブリッジ大学英語検定機構

英語担当教員の英語力

英語担当教員のうち、**英検準1級以上**を取得している教員の割合（中学校）
【目標：50%（平成29年度まで）】

英語担当教員のうち、**英検準1級以上**を取得している教員の割合（高等学校）
【目標：75%（平成29年度まで）】



(出典) 平成26年度 英語教育改善のための英語力調査（文部科学省実施）

- ・生徒の英語能力を向上させるには、まずは、英語教員の英語能力の向上を図る必要があるが、目標設定が適切か、また、現在の目標と大きくかい離する状況をどう考えるべきか。
- ・どのような手段で英語教員の能力を担保・向上させるべきか。

高校生の留学の促進

文部科学省
(262百万円)

地方公共団体や高校生の留学・交流を扱う民間団体が主催する海外派遣プログラムへ参加、もしくは個人留学（長期のみ）する者を対象に、都道府県を通じて支援する。対象となる留学は、長期が原則1年間、短期が原則2週間以上1年未満とし、短期は原則、学校単位での応募とする。併せて、海外留学への機運を高めさせる取組として、留学経験者や海外勤務経験者等を高等学校等へ派遣して体験講話する取組や留学フェア等を開催する都道府県を支援する。また、海外で日本語を専攻している外国人高校生を6週間程度招致して、日本の高等学校に体験入学させて交流する取組を、高校生の留学・交流を扱う民間団体を通じて実施する。

国際文化交流促進費補助金：231百万円
A：都道府県教育委員会（全42機関）

実留学を希望する生徒を選抜し、高校生の留学・交流を扱う民間団体が主催する海外派遣プログラムへの参加、もしくは個人留学するものに留学経費を支給する。また、留学経験者等を小・中・高等学校に派遣し体験講話の機会を設け、留学フェア等を開催し、留学機運を醸成する。

留学生支援金：207百万円
C：留学する高校生（個人）（1,600人）

国際文化交流促進費補助金：31百万円
B：民間団体（全2機関）

アメリカ等で日本語を専攻している外国人高校生を日本に招致し、日本の一般家庭にホームステイしながら日本の高等学校に体験入学し、語学学習、交流活動等を実施する民間団体のプログラムに対して支援を行う。

長期（原則1年間）：300人 × **30万円**
短期（原則2週間以上1年未満）
：1,300人 × **10万円**

（出典）行政事業レビューシートより抜粋

現行の留学に対する支援金は留学費用のごく一部にとどまっており、公的支援がなくとも留学費用を負担できる家庭の高校生が支援を受けている状態となっていないか。

官民共同による留学促進キャンペーン



トビタテ！留学JAPANとは



官民協働で取り組む留学促進キャンペーン

特徴：**オールジャパン型官民協働**への挑戦

目標：**10,000人**の日本代表生の派遣

民間企業からの寄付金による運営

- ・2020年までに計**200億円**を目標
- ・2015年6月時点で144社・団体から**約100億円**の支援表明

産学官の出身者から構成される
協働プロジェクトチームが事業を推進

2020年までに日本人留学生**倍増**

(教育振興基本計画 平成25年6月14日閣議決定)

大学生等 **6 → 12** 万人!

高校生 **3 → 6** 万人!

**全ての意欲ある若者に
多様な海外留学の機会を**

高校生の留学生数
(平成25年度調査)
約 42,000人

(出典) 文部科学省提出資料より

・高校生の留学に対する国の支援は、地方自治体や民間企業の取組とこれまで以上に連携すべきではないか。